



令和6年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年7月13日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
コード番号 4317 URL <https://www.ray.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 分部 至郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 天野 純 (TEL) 03(5410)3861
四半期報告書提出予定日 令和5年7月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年2月期第1四半期の連結業績（令和5年3月1日～令和5年5月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年2月期第1四半期	2,285	△30.1	81	△80.6	122	△70.9	84	△24.4
5年2月期第1四半期	3,272	74.5	422	—	421	—	112	—

(注) 包括利益 6年2月期第1四半期 84百万円 (△24.5%) 5年2月期第1四半期 111百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年2月期第1四半期	5.91	—
5年2月期第1四半期	7.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年2月期第1四半期	8,788	5,914	67.3
5年2月期	9,582	6,045	63.1

(参考) 自己資本 6年2月期第1四半期 5,914百万円 5年2月期 6,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
6年2月期	—				
6年2月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年2月期の連結業績予想（令和5年3月1日～令和6年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△26.4	130	△82.2	180	△75.3	60	△73.5	4.19
通期	11,000	△11.6	700	△49.9	800	△42.9	500	△30.1	34.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年2月期1Q	14,328,976株	5年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	6年2月期1Q	63株	5年2月期	63株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年2月期1Q	14,328,913株	5年2月期1Q	14,328,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、世界的な金融引き締め等が続く中で、海外景気の下振れリスクや物価上昇、資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ事業の市場であるエンターテインメント関連市場は、コンサート・舞台等が本格的に再開され、回復が顕著であり、今後も順調に拡大していくと見込んでおりますが、プロモーションメディア市場におきましては人流は回復しつつも、各種プロモーション・展示会等がコロナ禍以前の水準には戻るには時間がかかると予想しております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,285百万円（前年同期比30.1%減）、営業利益は81百万円（同80.6%減）、経常利益は122百万円（同70.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益84百万円（同24.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

TVC（テレビコマーシャル）部門の業績は堅調に推移しているものの、SP（セールスプロモーション）・イベント部門におきましては、第3四半期連結会計期間以降に受注案件が集中しており、前連結会計期間にあった大型案件等の受注がなく、その反動減等もあり、業績は低調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は1,072百万円（前年同期比52.0%減）、営業利益は23百万円（同94.5%減）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

ポストプロダクション部門におきましては、従業員数が多い部門であり、ベースアップを実施したことに伴う人件費の上昇、光熱費の高騰等の影響を最も受けている部門でもあり、業績は若干低調に推移しているものの、映像機器レンタル部門におきましては、コンサート・舞台等が本格的に再開され、市場も回復したこと等により大型映像機材の稼働も堅調であり、業績は好調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は1,212百万円（同16.9%増）、営業利益は207百万円（同51.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて847百万円減少し5,755百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加253百万円、電子記録債権の増加197百万円、売掛金の減少1,319百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて53百万円増加し3,032百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加70百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて794百万円減少し8,788百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて635百万円減少し2,637百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少131百万円、短期借入金の減少140百万円、未払消費税等の減少61百万円、未払法人税等の減少285百万円、預り金の増加108百万円、賞与引当金の減少140百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて27百万円減少し236百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少24百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて663百万円減少し2,873百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて130百万円減少し5,914百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上84百万円により増加したものの、配当により214百万円減少し利益剰余金が130百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年2月期の第2四半期（累計）、通期連結業績予想につきましては、令和5年6月30日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,139,471	3,392,993
受取手形	42,186	35,878
電子記録債権	300,359	498,198
売掛金	2,637,221	1,317,969
棚卸資産	213,811	230,761
前払費用	99,352	70,867
その他	174,738	211,323
貸倒引当金	△3,586	△2,067
流動資産合計	6,603,554	5,755,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	918,672	922,171
減価償却累計額	△396,800	△400,148
建物及び構築物（純額）	521,871	522,023
機械装置及び運搬具	1,656,754	1,780,255
減価償却累計額	△1,149,671	△1,185,613
機械装置及び運搬具（純額）	507,082	594,642
工具、器具及び備品	343,594	350,177
減価償却累計額	△292,544	△278,111
工具、器具及び備品（純額）	51,049	72,065
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,092,393	666,962
減価償却累計額	△779,008	△392,255
リース資産（純額）	313,384	274,706
有形固定資産合計	2,503,271	2,573,322
無形固定資産		
ソフトウェア	18,232	15,549
その他	7,722	7,716
無形固定資産合計	25,955	23,265
投資その他の資産		
投資有価証券	83,214	101,497
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	396,858	397,070
長期前払費用	146	22
敷金及び保証金	173,515	173,298
保険積立金	49,506	49,506
繰延税金資産	135,189	101,976
その他	8,310	9,419
貸倒引当金	△401,876	△402,088
投資その他の資産合計	449,881	435,720
固定資産合計	2,979,108	3,032,308
資産合計	9,582,663	8,788,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	742,781	611,106
短期借入金	920,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	25,000
リース債務	181,493	163,067
未払金	294,646	311,726
未払消費税等	184,508	122,692
未払費用	75,890	99,202
未払法人税等	567,035	281,289
預り金	12,724	121,232
賞与引当金	262,454	121,977
その他	6,687	137
流動負債合計	3,273,222	2,637,432
固定負債		
リース債務	166,654	142,539
繰延税金負債	—	484
資産除去債務	97,414	93,316
固定負債合計	264,069	236,339
負債合計	3,537,291	2,873,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	4,848,033	4,717,732
自己株式	△11	△11
株主資本合計	6,045,967	5,915,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△595	△1,205
その他の包括利益累計額合計	△595	△1,205
純資産合計	6,045,372	5,914,461
負債純資産合計	9,582,663	8,788,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年5月31日)
売上高	3,272,071	2,285,721
売上原価	2,099,069	1,565,662
売上総利益	1,173,001	720,059
販売費及び一般管理費	750,786	638,282
営業利益	422,214	81,777
営業外収益		
受取利息及び配当金	231	201
持分法による投資利益	—	18,649
出資金運用益	—	15,901
未払配当金除斥益	564	—
その他	2,011	7,932
営業外収益合計	2,807	42,684
営業外費用		
支払利息	2,066	1,523
出資金運用損	731	—
その他	356	178
営業外費用合計	3,154	1,701
経常利益	421,867	122,759
特別利益		
固定資産売却益	—	132
特別利益合計	—	132
特別損失		
固定資産除却損	5,774	121
貸倒引当金繰入額	129,636	—
特別損失合計	135,410	121
税金等調整前四半期純利益	286,456	122,771
法人税、住民税及び事業税	129,157	4,764
法人税等追徴税額	120	—
法人税等調整額	45,175	33,373
法人税等合計	174,453	38,137
四半期純利益	112,003	84,633
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,003	84,633

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年5月31日)
四半期純利益	112,003	84,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△750	△609
その他の包括利益合計	△750	△609
四半期包括利益	111,252	84,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,252	84,023

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,235,006	1,037,064	3,272,071	—	3,272,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,265	72,879	79,144	△79,144	—
計	2,241,271	1,109,943	3,351,215	△79,144	3,272,071
セグメント利益	421,371	136,877	558,248	△136,034	422,214

(注) 1 セグメント利益の調整額△136,034千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和5年3月1日 至 令和5年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,072,984	1,212,737	2,285,721	—	2,285,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,110	97,953	111,064	△111,064	—
計	1,086,094	1,310,691	2,396,785	△111,064	2,285,721
セグメント利益	23,318	207,599	230,917	△149,140	81,777

(注) 1 セグメント利益の調整額△149,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。